

地方銀行 2017 年度決算の概要

【要 旨】

計数は、特にことわりがない限り地方銀行 64 行の単体ベース。
()、[]内は、前年同期比。

1 . 損益 ...図表 1 参照

コア業務純益

資金利益、役務取引等利益がともに増加し、コア業務純益は前年同期比 + 2.1% (+ 227 億円) の 1 兆 887 億円。

業務純益

コア業務純益が増加したものの、国債等債券関係損益の損超幅の拡大に加え、一般貸倒引当金繰入額が繰入超に転じたことから、業務純益は▲ 8.5% (▲ 884 億円) の 9,463 億円。

経常利益

株式等関係損益の益超幅が拡大し、不良債権処理額が減少したものの、業務純益の減少により、経常利益は▲ 2.7% (▲ 301 億円) の 1 兆 1,015 億円。

当期純利益

7,838 億円 (▲ 1.5% [▲ 115 億円])

2 . 資産・負債 ...図表 2、3 参照

- 貸出金 (平残) : 194 兆 8,116 億円 (+ 7 兆 3,761 億円 [+ 3.9%])
- 有価証券 (平残) : 69 兆 7,624 億円 (▲ 5 兆 6,394 億円 [▲ 7.5%])
- 預金 (平残) : 255 兆 7,127 億円 (+ 6 兆 5,308 億円 [+ 2.6%])

3 . 自己資本比率 (国際統一基準行は連結、国内基準行は単体) ...図表 4 参照

- 国際統一基準行 (10 行) : 14.54% (+ 0.16%ポイント)
- 国内基準行 (54 行) : 9.81% (▲ 0.13%ポイント)

4 . 不良債権額 ...図表 5 参照

- 金融再生法開示債権額 : 3 兆 3,656 億円 (▲ 2,309 億円 [▲ 6.4%])

< 付表 > 時系列データ

1. 損益

【図表1】損益

(単位: 億円、%)

	2017年度			2016年度
		増減額	増減率	
業務純益	9,463	▲ 884	▲ 8.5	10,348
コア業務純益	10,887	227	2.1	10,660
コア業務粗利益	33,715	▲ 3	▲ 0.0	33,718
資金利益	29,256	134	0.5	29,122
資金運用収益	31,857	164	0.5	31,693
貸出金利息	22,371	▲ 209	▲ 0.9	22,581
有価証券利息配当金	8,886	337	4.0	8,548
資金調達費用	▲ 2,602	▲ 28	▲ 1.1	▲ 2,573
役務取引等利益	4,308	252	6.2	4,056
その他業務利益	150	▲ 390	▲ 72.2	540
経費	▲ 22,827	230	1.0	▲ 23,058
人件費	▲ 11,450	188	1.6	▲ 11,638
物件費	▲ 9,863	59	0.6	▲ 9,922
税金	▲ 1,513	▲ 16	▲ 1.1	▲ 1,496
国債等債券関係損益	▲ 1,067	▲ 600	▲ 128.4	▲ 467
一般貸倒引当金繰入額	▲ 355	▲ 511	-	155
臨時損益	1,553	582	60.0	971
不良債権処理額	▲ 1,000	197	16.5	▲ 1,198
個別貸倒引当金繰入額	▲ 634	173	21.5	▲ 808
貸出金償却	▲ 249	27	9.9	▲ 276
株式等関係損益	2,086	275	15.2	1,810
貸倒引当金戻入益	360	25	7.7	335
償却債権取立益	189	▲ 77	▲ 29.0	267
その他臨時損益	▲ 82	160	66.0	▲ 243
経常利益	11,015	▲ 301	▲ 2.7	11,316
特別損益	▲ 45	253	84.6	▲ 299
法人税等	▲ 3,130	▲ 66	▲ 2.2	▲ 3,063
当期純利益	7,838	▲ 115	▲ 1.5	7,954

信用コスト (+ + +)	▲ 805	▲ 365	▲ 83.0	▲ 440
-----------------	-------	-------	--------	-------

(注1) ▲は、利益に対して減少要因となった計数を表す(増減額・率も同様)。

(注2) 増減額は単位未満切り捨て、増減率は単位未満四捨五入(以下同様)。

(注3) 貸出金利息 = 貸付金利息 - 金融機関貸付金利息 + 手形割引料

(注4) その他業務利益: 特定取引(トレーディング業務)利益を含み、国債等債券関係損益を除く。

(注5) 国債等債券関係損益: 国債等債券売却益、同償還益、同売却損(▲)、同償還損(▲)、同償却(▲)

(注6) 株式等関係損益: 株式等売却益、同売却損(▲)、同償却(▲)

(注7) その他臨時損益: 金銭の信託運用損益、退職給付費用(臨時費用処理分)(▲)等

(参考1) 2019年3月期通期業績予想(経常利益は62行、当期純利益は63行計)^(注)

(単位: 億円、%)

	2019年3月期 通期業績予想	2018年3月期実績比			
		増減額	増減率	増益	減益
経常利益	9,471	▲ 638	▲ 6.3	21行	41行
当期純利益	7,501	▲ 291	▲ 3.7	25行	38行

(注) 通期業績予想を公表していない銀行(経常利益は2行、当期純利益は1行)を除く。

(参考2) 個別行の決算状況

(単位:行)

年度		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
経常利益	黒字	33	62	63	63	63	64	64	64	64	64
	うち増益	0	61	39	46	34	55	51	38	4	33
	うち減益	33	1	24	16	29	9	13	26	60	31
	赤字	31	2	0	1	1	0	0	0	0	0
当期純利益	黒字	35	62	61	63	63	64	64	64	64	64
	うち増益	6	58	35	34	48	53	48	52	12	29
	うち減益	29	4	26	28	15	11	16	12	52	35
	赤字	29	2	2	1	1	0	0	0	0	0

(注) 2011年度は、10月に開業した北九州銀行の2010年度との比較(増減益の算定)ができないため、黒字行数と増益行、減益行の合計が一致しない。

(参考3) 主要利回り(全店分、括弧は国内業務部門)

(単位:%)

	2017年度		2016年度	
	増減			
貸出金利回 (a)	1.14	(1.12)	▲ 0.06	(▲ 0.07)
有価証券利回	1.27	(1.15)	0.14	(0.15)
資金運用利回 (b)	1.12	(1.04)	▲ 0.01	(▲ 0.02)
預金等原価 (c)	0.89	(0.86)	▲ 0.03	(▲ 0.04)
預金等利回	0.03	(0.02)	▲ 0.01	(▲ 0.01)
経費率	0.85	(0.84)	▲ 0.03	(▲ 0.03)
人件費率	0.42	(0.42)	▲ 0.02	(▲ 0.02)
物件費率	0.36	(0.36)	▲ 0.02	(▲ 0.01)
資金調達利回 (d)	0.08	(0.03)	▲ 0.01	(▲ 0.01)
資金調達原価 (e)	0.86	(0.82)	▲ 0.04	(▲ 0.05)
預貸金利鞘 (a) - (c)	0.25	(0.26)	▲ 0.03	(▲ 0.03)
資金粗利鞘 (b) - (d)	1.04	(1.01)	0.00	(▲ 0.01)
総資金利鞘 (b) - (e)	0.26	(0.22)	0.03	(0.03)

(注1) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金 + 債券

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(参考4) 経費

(単位:億円、%)

	2017年度		2016年度	
	増減額		増減率	
人件費	11,450	▲ 188	▲ 1.6	11,638
給与・報酬	6,535	▲ 135	▲ 2.0	6,670
賞与	2,257	▲ 53	▲ 2.3	2,311
退職給付費用(勤務費用等)	289	▲ 38	▲ 11.7	327
社会保険料等	1,481	4	0.3	1,476
臨時雇用費	887	8	0.9	879
物件費	9,863	▲ 59	▲ 0.6	9,922
有形固定資産償却	1,160	17	1.5	1,143
無形固定資産償却	763	50	7.1	712
土地建物賃借料	701	▲ 0	▲ 0.1	701
機械賃借料	150	1	1.2	148
保守管理費	910	▲ 4	▲ 0.4	914
通信交通費	786	8	1.1	778
広告宣伝費	321	▲ 22	▲ 6.5	343
預金保険料	913	▲ 97	▲ 9.6	1,010
その他(事務委託費等)	3,102	13	0.4	3,089
税金(消費税、印紙税等)	1,513	16	1.1	1,496
経費計	22,827	▲ 230	▲ 1.0	23,058

2 . 資産・負債

【図表2】資産（平残）

（単位：億円、％）

	2017年度				2016年度
		増減額	増減率	構成比	
貸出金	1,948,116	73,761	3.9	62.3 (0.3)	1,874,355
商品有価証券	488	▲ 74	▲ 13.3	0.0 (▲ 0.0)	562
有価証券	697,624	▲ 56,394	▲ 7.5	22.3 (▲ 2.6)	754,018
国債	230,544	▲ 47,926	▲ 17.2	7.4 (▲ 1.8)	278,471
地方債	101,880	6,163	6.4	3.3 (0.1)	95,717
短期社債	1,467	686	87.8	0.0 (0.0)	781
公社公団債	90,283	▲ 4,330	▲ 4.6	2.9 (▲ 0.2)	94,613
金融債	14,442	▲ 2,841	▲ 16.4	0.5 (▲ 0.1)	17,284
事業債	39,679	322	0.8	1.3 (▲ 0.0)	39,356
株式	31,819	▲ 501	▲ 1.6	1.0 (▲ 0.1)	32,321
外国証券	108,824	▲ 16,461	▲ 13.1	3.5 (▲ 0.7)	125,286
その他の有価証券	78,679	8,495	12.1	2.5 (0.2)	70,184
コールローン等	48,265	12,774	36.0	1.5 (0.4)	35,491
預け金（無利息分を除く）	126,827	7,639	6.4	4.1 (0.1)	119,187
運用勘定計	2,841,453	39,951	1.4	90.9 (▲ 1.7)	2,801,502
特定取引資産	2,219	▲ 615	▲ 21.7	0.1 (▲ 0.0)	2,835
繰延税金資産	5,491	▲ 432	▲ 7.3	0.2 (▲ 0.0)	5,924
貸倒引当金（▲）	12,722	▲ 857	▲ 6.3	0.4 (▲ 0.0)	13,579
資産計	3,125,471	101,520	3.4	100.0 (0.0)	3,023,951

（注1）特定取引勘定設置行は、12行。

（注2）貸出金＝貸付金－金融機関貸付金＋割引手形

（注3）コールローン等＝コールローン＋貸付金のうち金融機関貸付金＋買入手形

（注4）構成比欄の括弧内の数字は、前年同期比増減。

（参考5）貸出金（末残・国内店）

（単位：億円、％）

	2018年			2017年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
法人向け	1,170,209	43,493	3.9	1,126,715
うち中小企業向け	837,461	45,951	5.8	791,509
地方公共団体向け	207,608	2,641	1.3	204,966
個人向け	583,481	22,406	4.0	561,075
貸出金合計	1,978,084	69,894	3.7	1,908,189

（注）貸出金合計には、この他に海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）中央政府向け貸出金を除く。

【図表3】負債（平残）

（単位：億円、％）

	2017年度			2016年度
		増減額	増減率	
預金	2,557,127	65,308	2.6	2,491,818
譲渡性預金	113,039	▲ 2,697	▲ 2.3	115,737
コールマネー等	54,630	7,129	15.0	47,501
借入金	95,956	19,003	24.7	76,953
社債	2,938	▲ 993	▲ 25.3	3,931
調達勘定計	2,937,112	95,632	3.4	2,841,479
特定取引負債	87	15	21.4	71
負債計	2,975,162	95,798	3.3	2,879,363

（注1）コールマネー等＝コールマネー＋借入金のうち金融機関借入金＋売渡手形

（注2）借入金は、金融機関借入金を除く。

（参考6）預金（末残・国内店）

（単位：億円、％）

	2018年			2017年
	3月末	増減額	増減率	3月末
一般法人預金	625,337	26,952	4.5	598,385
要求払預金	455,402	29,492	6.9	425,910
定期性預金	158,288	▲ 3,179	▲ 2.0	161,467
個人預金	1,823,519	41,876	2.4	1,781,643
要求払預金	1,063,785	61,553	6.1	1,002,232
定期性預金	752,427	▲ 20,371	▲ 2.6	772,798
公金預金	137,031	10,311	8.1	126,719
要求払預金	107,329	13,915	14.9	93,414
定期性預金	27,632	▲ 2,698	▲ 8.9	30,331
預金合計	2,611,900	78,401	3.1	2,533,498
要求払預金	1,639,941	100,174	6.5	1,539,766
定期性預金	942,940	▲ 26,118	▲ 2.7	969,059

（注1）特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）の預金は含まない。

（注2）要求払預金＝普通預金＋当座預金＋貯蓄預金＋通知預金＋別段預金＋納税準備預金
定期性預金＝定期預金＋据置貯金＋定期積金

（注3）各預金者別の計には、要求払預金、定期性預金のほか、外貨預金、非居住者円預金を含む。

（注4）預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、金融機関預金を含む。

（参考7）純資産

（単位：億円、％）

	2018年			2017年
	3月末	増減額	増減率	3月末
株主資本合計	147,051	5,407	3.8	141,644
資本金	26,037	86	0.3	25,950
資本剰余金	15,825	92	0.6	15,732
利益剰余金	107,270	5,391	5.3	101,879
評価・換算差額等合計	37,842	3,068	8.8	34,773
その他有価証券評価差額金	34,172	2,944	9.4	31,228
純資産計	184,968	8,465	4.8	176,502

3. 経営諸比率等

【図表4】自己資本比率

(単位: %)

		2018年 3月末	増減	2017年 3月末
国際統一基準	採用行	10行		10行
	連結	14.54	0.16	14.38
	Tier1	14.15	0.39	13.76
	単体	14.08	0.06	14.02
	Tier1	13.72	0.26	13.46
国内基準	採用行	54行		54行
	連結	10.16	▲ 0.16	10.32
	単体	9.81	▲ 0.13	9.94

(注1) 2018年3月末は、速報値。

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(注3) 国際統一基準行は、群馬銀行、千葉銀行、横浜銀行、八十二銀行、北國銀行、静岡銀行、滋賀銀行、中国銀行、山口銀行、伊予銀行。

(注4) 連結は、連結財務諸表を作成していない銀行(国際統一基準：1行、国内基準：5行)を除く。

(参考8) 経営諸比率

(単位: %)

	2017年度	増減	2016年度
総資産コア業務純益率(ROA)	0.35	▲ 0.00	0.35
株主資本コア業務純益率(ROE)	7.46	▲ 0.14	7.60
コア業務粗利益経費率(OHR)	67.70	▲ 0.68	68.38

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注2) 総資産コア業務純益率(ROA) = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注3) 株主資本コア業務純益率(ROE) = コア業務純益 / 株主資本合計平残

(注4) コア業務粗利益経費率(OHR) = 経費 / コア業務粗利益

(注5) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(参考9) 職員数・店舗数

	2018年 3月末	増減数	増減率(%)	2017年 3月末
職員数 (人)	123,691	▲ 725	▲ 0.6	124,416
店舗数 (店)	7,496	▲ 11	▲ 0.1	7,507

(注1) 職員数は、執行役員(除く取締役兼務者)を含み、臨時雇員、嘱託、出向職員を除く。

(注2) 店舗数は、出張所を含む。

4. 不良債権額

【図表5】金融再生法開示債権額

(単位: 億円、%)

	2018年			2017年
	3月末	増減額	増減率	3月末
破産更生債権	5,525	▲ 216	▲ 3.8	5,741
危険債権	21,849	▲ 1,713	▲ 7.3	23,563
要管理債権	6,281	▲ 378	▲ 5.7	6,660
合 計	33,656 (1.65)	▲ 2,309	▲ 6.4	35,965 (1.84)

(注1)()内は、総与信額に対する金融再生法開示債権額の比率。

(注2) 信託勘定分を含む。

(注3) 破産更生債権は、これに準ずる債権を含む。

(注4) 総与信額に対する金融再生法開示債権額の比率の1999年度以降の既往ピークは、2002年3月末の7.68%。

(参考10) リスク管理債権額

(単位: 億円、%)

	2018年			2017年
	3月末	増減額	増減率	3月末
破綻先債権額	1,083	63	6.2	1,019
延滞債権額	26,035	▲ 1,982	▲ 7.1	28,017
3か月以上延滞債権額	257	35	16.1	221
貸出条件緩和債権額	6,024	▲ 414	▲ 6.4	6,438
合 計	33,400 (1.66)	▲ 2,296	▲ 6.4	35,697 (1.85)

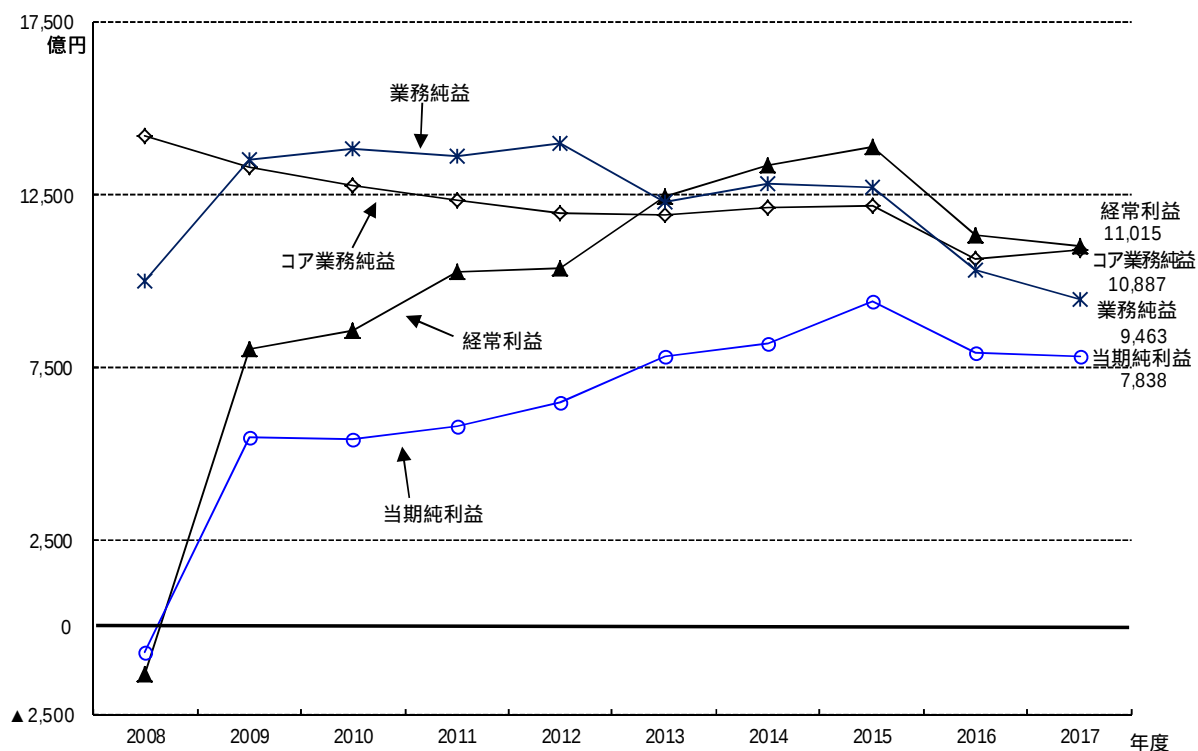
(注1)()内は、貸出金総額に対するリスク管理債権額の比率。

(注2) 信託勘定分を含む。

(注3) 貸出金総額に対するリスク管理債権額の比率の1997年度以降の既往ピークは、2002年3月末および2003年3月末の7.69%。

< 付表 > 時系列データ

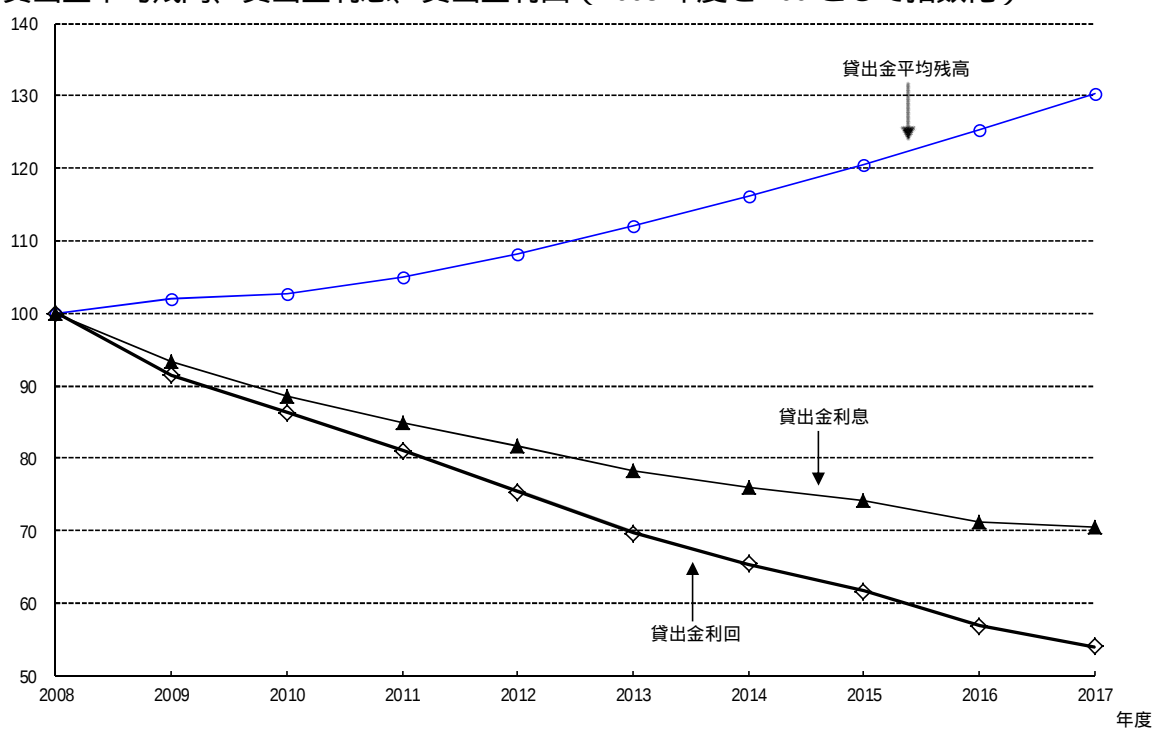
○ 業務純益、コア業務純益、経常利益、当期純利益



(注1) 1985年度以降の既往ピークは、経常利益が1兆3,891億円、当期純利益が9,403億円(ともに2015年度)

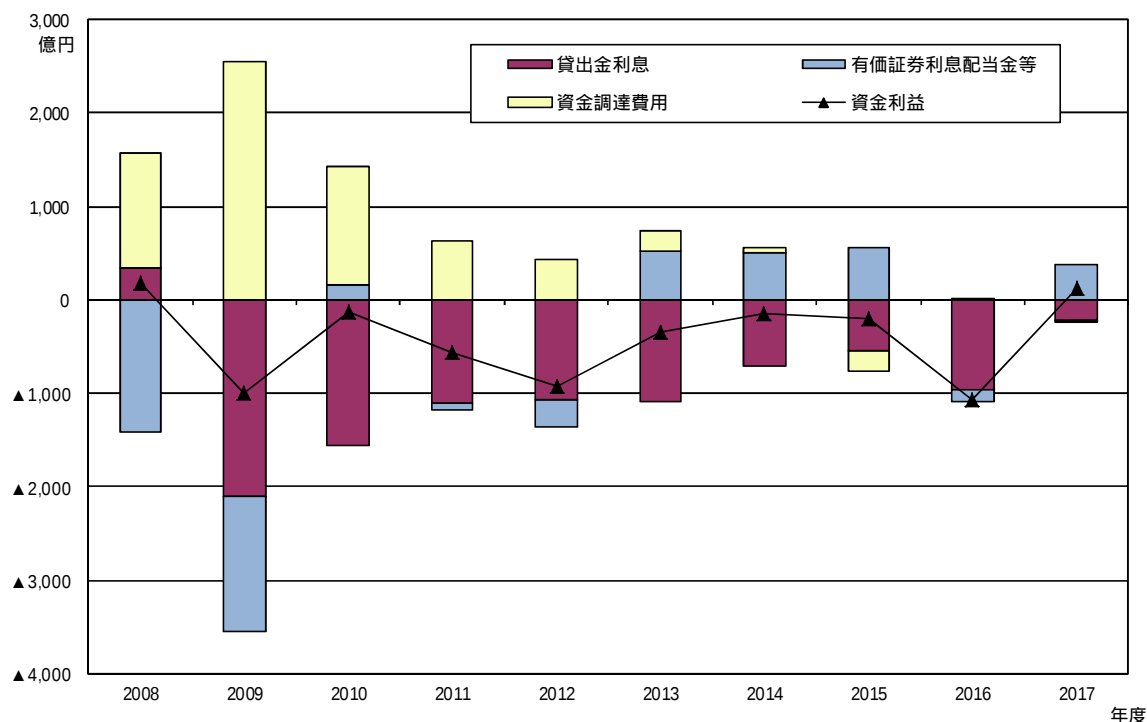
(注2) 2008年度の当期純利益は、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与(2,566億円)を除く。

○ 貸出金平均残高、貸出金利息、貸出金利回(2008年度を100として指数化)



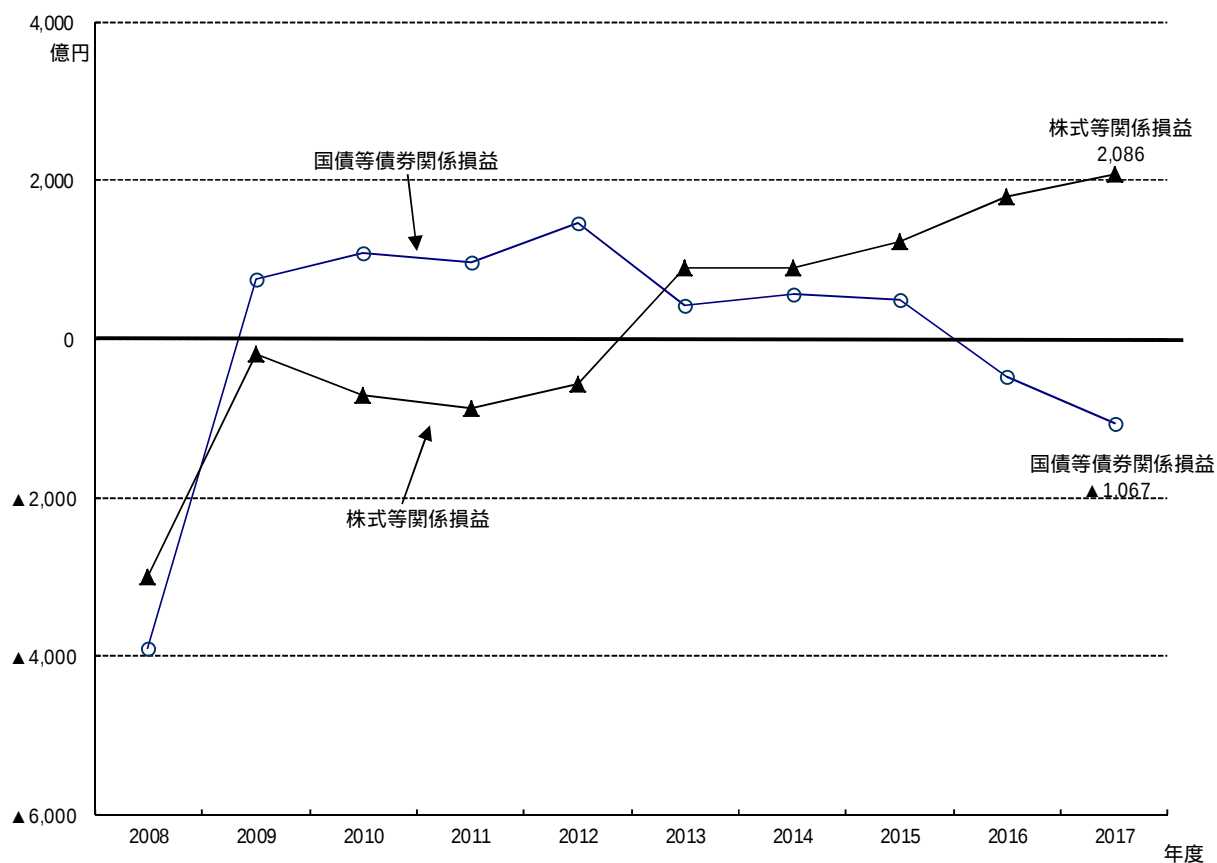
(注) 貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

○ 資金利益の増減に対する貸出金利息等の寄与



(注) 内訳項目の増減は資金利益の増加に対する寄与を示す(資金調達費用の増加は、資金利益の減益要因として減少表示)

○ 国債等債券関係損益、株式等関係損益



○不良債権処理額

